

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	株式会社 Green TV Japan		
代表者	水野 雅弘	担当者	倉田 千尋
所在地	〒150-0033 東京都渋谷区猿楽町 16-1 代官山 RGB TEL:03-3464-2100 FAX:03-3464-3100 E-mail:info@japangreen.tv		
設立の経緯 ／沿革	2006 年 4 月に英国でスタートした環境専門映像 Web メディア（www.green.tv）の日本事務局として 2006 年 7 月、提携合意書を締結。 2006 年末より、エコプロダクツ等の日本国内の環境イベントのレポート番組等の英語版を制作し、英国 Green TV より番組配信。 2007 年 7 月には、日本語版サイトをスタート。30 本程度の番組配信でスタートした日本語版サイトは、毎週 3 本の番組配信を継続し、現在では、300 本程度の自然環境や地球温暖化、生物多様性や CSR 活動等に係る映像番組を無料配信中。		
団体の目的 ／事業概要	Green TV は、世界の環境に係る様々な映像番組を提供することで、視聴者と共に考え、行動し、未来の地球のために情報を共有していくメディアを目指しています。また、個人参加型・発信型のメディアを創造し、市民、生活者一人一人が持っている情報を共有してもらい、場を提供することで、多くの感動と未来の豊かさを追求していきます。 - Green TV 日本語サイトの運営事業の推進 - 環境や CSR に係る映像の制作 - 環境教育の推進 - その他、環境に係るイベント企画等		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	2006 年 7 月以降、環境映像番組の制作を実施（現在まで約 300 本のコンテンツ制作）し、2007 年 7 月以降は、Green TV 日本語版サイトの運営をスタート 2008 年 3 月、KDDI との共同による、森を守るとは音楽を守ることをテーマに、Music Forest Project2008 を開催。アマゾン、アラスカの森林保護団体や本プロジェクトに賛同するミュージシャンによるイベントを開催。同時期には、環境をテーマとした SNS fafala を開設・運営（現在は Green TV と統合済） 2008 年 6 月、住友信託銀行と共同で、Green TV の番組を活用した小学生向け環境教育の授業の実施。 2008 年 8 月から 1 年間、TOHO シネマズとの映画館でのエコプログラムを展開。映画館での Green TV 番組の配信を行う。 2008 年 10 月から、CS の天気予報専門チャンネルとの連携により、番組内で地球環境に係る映像番組を放送。 2008 年 10 月、Google との公式パートナー締結により、Google が展開する One Green Project に参加。YouTube 公式チャンネルを開設。		
ホームページ	http://www.japangreen.tv/		
設立年月	2008 年 4 月 8 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	20,000,000円	活動事業費/ 売上高	2200万（初年度売上予測）
組 織	スタッフ／職員数 12名（内専従 4名） 個人会員 名 法人会員 名 その他会員（賛助会員等） 名		

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	(株)NHKエンタープライズ		
代表者	小野直路	担当者	菅山明美
所在地	〒 150-0041 東京都 渋谷区 神山町 4-14 第三共同ビル 4階 TEL:03-3481-7915 FAX:03-3491-2067 E-mail:sugayama-ak@nhk-ep.co.jp		
設立の経緯 ／沿革	1985年 NHKの関連団体として「NHKエンタープライズ」設立 1989年 「NHKクリエイティブ」「NHKソフトウェア」設立 1994年 「NHKエンタープライズアメリカ」「ヨーロッパ」設立 1995年 「NHKクリエイティブ」と合併 「NHKエンタープライズ21」設立 2005年 「NHKソフトウェア」と合併、「NHKエンタープライズ」設立		
団体の目的 ／事業概要	・ 主要事業はNHK番組の制作 ・ 展示映像など各種映像コンテンツの制作 ・ イベント・シンポジウムの制作 ・ ビデオ・DVDやキャラクター商品の販売、番組の出版化をはじめとした権利展開 等		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	・ 地球環境に関するNHK番組を多数制作している。 代表的な自然番組には、「ダーウィンがきた!」「さわやか自然百景」 大自然スペシャル「赤道・生命の環」「知られざる野生」「里山シリーズ」などがある。 2008年度は、「エコ大紀行」として地球の大自然を南半球、北半球に分かれて長期にわたる中継と関連番組を制作した。 ・ 2007年からは、5年連続放送予定のNHKの定期環境特番「SAVE THE FUTURE」の制作と放送当日のイベントを担当している。 ・ そのほかにもNHKスペシャルなど環境関連のドキュメンタリー番組を制作している。		
ホームページ	http://www.nhk-ep.co.jp/index.html		
設立年月	2005年 4月	*認証年月日(法人団体のみ)	2005年 4月 1日
資本金/基本財産 (企業・財団)	12.5億円	活動事業費/ 売上高(H17)	44,039百万円
組 織	スタッフ/職員数 432名 (内専従 名) 個人会員 名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 名		

映像による環境教育の実証及び教育プログラム作成

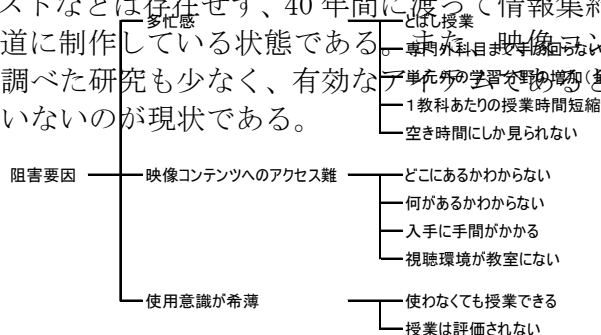
- ・⑧環境教育・ESDの推進
- ・⑩人材育成・交流

担当者名：菅山明美（ESD 研究センター研究員）

■キーワード	環境教育	映像コンテンツ	環境教育教材	小学生	E S D
--------	------	---------	--------	-----	-------

子供たちへの環境教育の浸透は、教師、学校、地域、またその家族へ広がり、地球環境を思いやる心、感性が子供から大人へと波及する効果も期待している。

環境教育に関するテレビ番組、ビデオ、DVD などの映像コンテンツは、政府機関、公共団体、NGO、企業、放送局、NPO などで 1970 年代から作られ続け膨大な数が存在している（2007 の調査でおよそ 3000 本を確認、潜在数はその倍以上と推測される）。現在も放送局は、環境問題や環境教育に関する番組を作り続けているが、リストなどは存在せず、40 年間に渡って情報集約をされることなく、それぞれが独自の判断で無軌道に制作している状態である。映像コンテンツが環境教育の現場でなぜ使用されないかを調べた研究も少なく、有効な手段としての学習や教育の場での活用が十分に生かされていないのが現状である。

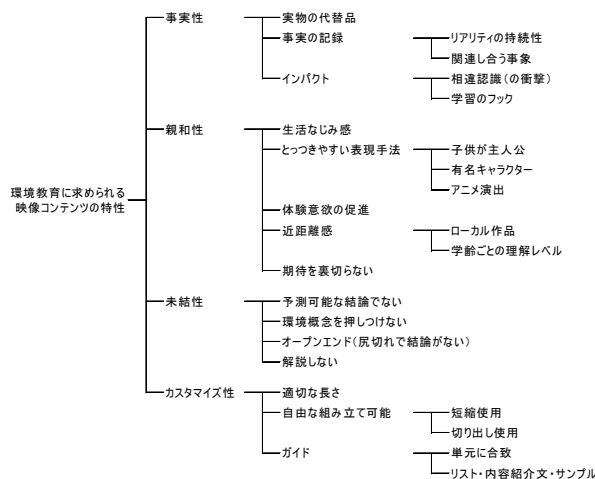


3) 映像を使用した環境教育の普及の可能性

しかしながら、上記で述べた問題点をクリアしていくことで、環境教育における映像の使用には十分な可能性がある。映像は「百聞は一見にしかず」の言葉通り、非常に有効であり、小中学生のみならず、教育現場の教師の育成にも効果がある。また、自然学校など、義務教育以外での環境教育における可能性もあり、教材としての普及の可能性は十分あると言える。

また、右記の表の通り、菅山(2007)の研究結果で理想的な環境教育映像の詳細が明らかになった。この条件を満たした環境教育映像・テキスト及び使用マニュアルを作成することで、教育現場で普及する教材の作成が可能である。

このような条件に合った映像素材はGreenTVが保有する映像の中に存し、既に映像を使用した授業を実施した経験もあり、子供たちの反応も大変良いことから、フィジビリティスタディも可能であり、他団体との連携及び協力により、十分に全国的に普及の可能性があるとと言える。



③ 政策の概要

現状の問題点を踏まえ、以下の具体的政策を提案する。

1) 環境教育映像コンテンツ・パイロット版授業の検討・作成

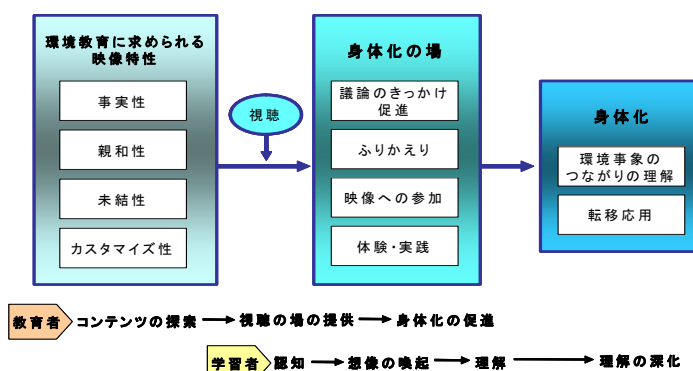
- ・パイロット版授業作成に当たり、green.tv japanを中心として企業・団体・有識者で実行委員会を作る。
- ・green.tv japanの映像素材を利用し、3～5分程の映像コンテンツ複数を組み合わせ、45分授業×2コマで授業を構成。併せてテキストやワークシートの作成、講師手配を行う。このモデルでフィジビリティスタディを行い、評価検証を行う。(実施協力学校の選定及び交渉は、実行委員会で行う。)

2) 環境教育映像コンテンツ・モデルカリキュラムの検討

- ・フィジビリティスタディ終了後、パイロット版授業の子供たちや現場の先生方からのフィードバックを行い、評価をし、再構成を行う。
- ・それを踏まえ、1年を通じて導入できるモデルカリキュラムを検討。

E S Dを支点にした多角的な視点から地球環境を見るプログラムでありながら、地域や生活から離れないものであることがポイントである。その際、地域ごとのカスタマイズや年代別のカスタマイズも可能にするなど、それぞれの地域での自然体験活動との連携も視野に入れたモデルカリキュラムの検討及び作成を実行委員会で行う。

環境教育コンテンツの適用モデル

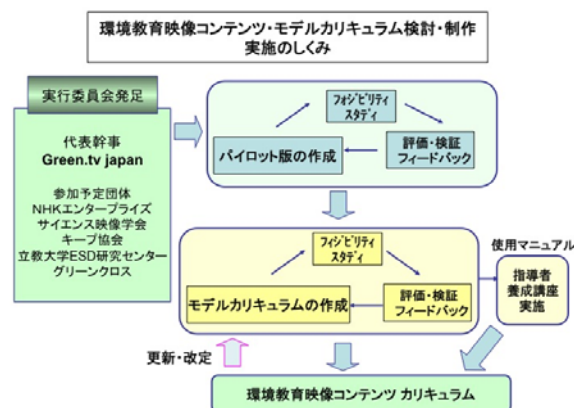


3) 環境教育映像コンテンツ・モデルカリキュラムの作成

- カリキュラムに応じてテキスト及び映像などの具体的な補助教材の作成を行う。映像は新規に撮影するものとアーカイブ映像の両方を活用する。また、同時に教師用の使用マニュアルの検討も行う。
- 次年度に多くの学校で実施するために、このモデルカリキュラムを用いた教師向け・インタープリター向け・企業向けの環境教育指導者養成講座を開催する。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み (必要に応じてフローチャートを用いてください)

- 1) 実行委員会の発足
- 2) パイロット版の作成
 - a) 授業レジメの作成 b) GreenTV Japanによる映像コンテンツの提供
 - b) 新たな映像コンテンツの作成・使用可能なアーカイブ映像の検索
 - c) フィジビリティスタディの実施・評価・改定
- 3) モデルカリキュラムの検討
 - a) モデルカリキュラム構成の検討
 - b) 映像収集 (green. tv、NHK等映像アーカイブ保持社からの提供の検討)
 - c) 新規映像作成 d) テキスト作成
 - e) テスト事業実施とフィードバック・評価・改定
- 4) 使用マニュアルの作成・検討
- 5) 全国展開を前提に著作権等の法整備、量産の方法等の検討
- 6) 下記についても積極的に実施する。
 - a) 学校以外での可能性の検討
自然学校や企業向けの環境教育教材の可能性の検討。
 - b) 映像を使用した環境教育指導者の人材育成



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

政策の実施は、実行委員会方式を取るが、本事業全体の統括管理はGreenTVJapanが行う。

- ・映像を使用した環境教育モデル教材の作成検討：NHKエンタープライズ、サイエンス映像学会と共に映像素材の情報収集を行う。
- ・授業の内容の検討への協力：財団法人キープ協会 川嶋直氏、
日本環境教育学会会長、ESD-J会長 阿部治氏
- ・テキスト作りや小学校への環境教育の導入：財団法人グリーンクロス
この他映像を所有している企業、映像コンテンツを使用した環境教育に興味のある団体、有識者などにご協力頂く予定である。モデル教材の作成の際には、環境教育学会やサイエンス映像学会に所属している小中学校の教師の経験と意見を取り入れ、普及する教材を目指す。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1) 環境教育の教材としての利用、普及

映像という効果的なツールを全国で普及することができる。また環境問題について知識を有していない教師も安心して使用でき、環境教育に熱心な指導者がいない学校でも利用普及が可能。

2) 世界の現状を感じ「Think Globally, Act Locally」が有効に機能し始める

世界で起きていることを、五感で感じることは有効な教育の手段であり、映像で育った世代の子供達にとっては、環境教育が身近で面白いものになることが予想される。また、フィールドワークの進んでいる学校の子供達は自分達の活動が、グローバルな視点からどのような意味があるか認識することが容易になる。普段の生活でもグリーンコンシューマとして生活していく意識を芽生えさせるきっかけになる。

3) 教育の格差の軽減

環境教育に関しては、地域によって取り組みや教育方法に違いがある他、興味関心の高い先生がいる学校といない学校では格差が大きい。将来、子供たちが直面する重大な問題を解決するための基本的な知識を全ての子供達が有するため、映像を使った教育は重要であると考え。また、広い視野で地球と人間社会を見る“感性”を育てることに役立つであろう。映像は、感性に訴えるだけでなく、短い時間で膨大な情報を得ることができるものである。感じて動く子供たちを増やすために、義務教育での環境教育の効果への期待は大きい。

4) 周辺への波及効果

子供たちの周りには、家族や教師など大人たちがいる。セヴァン・スズキ氏の言葉がリオのサミットで多くの人々に響いた様に、子供の率直で素直な言葉や行動は、大人達にも波及していく。それぞれの地域で生活や土地・文化を見つめ直し、できる事を子供達が考える事により、それを支える大人、地域社会が動くきっかけになることを期待したい。